

# 東村山市民新聞



200号  
定期購読料  
一部 150円



レス決済システム  
が使える市内の事  
業者は半分以下。  
またスマートフォン  
やタブレットで

## ペイペイ(株)は 笑いが止まらない

# これがコロナ禍の物価高騰対策なの？ ペイペイ事業に 2億5千万円もの支出！

最近、東村山市や近隣市でよく行われている「ペイペイポイント還元事業キャンペーン」。

これは、ペイペイ株式会社というキャッシュレス決済の会社から自社で行っているものもあるが、実は自治体が主体となって、税金から巨額の事業費を支出して行っているものも多いのだ。

これまで、東村山市でも、市が主体となり、市内で支払いをする時に、ペイペイのキャッシュレス決済を利用すると、

上限額はあるものの、利用額の20〜30%がポイントとして戻ってくるというキャンペーンを行っている。この還元されるポイントの金額は全て税金から支払われているのだ。

東村山市 × PayPay  
3rd がんばろう東村山! 最大30%戻ってくるキャンペーン  
東村山市の対象店舗で PayPay残高をお支払いすると  
最大 30% 戻ってくる  
3,000円/月 付与上限 6,000円/月 (12,000円/年)  
2021年12月1日〜2022年1月31日まで

昨年のキャンペーンポスター

市内業者の登録は半分以上  
しかし、このペイペイというキャッシュ

東村山市議会6月定例会の補正

予算で、「コロナ禍における物価高騰対策」として交付される国からの予算を、今年10月〜12月の3か月間、ペイペイでキャッシュレス決済すると30%がポイント還元されるという「ペイペイポイント還元キャンペーン」に2億5000万円も計上することが議決された。

このコロナ禍対策交付金を使っているペイペイのポイント還元事業はすでに3億1600万円の

人は無視される事業だ。

この2億5000万円のうち、自治体側から手数料として約900万円、登録している事業者から売り上げの1.60%または1.98%(税別)の手数料がペイペイ株式会社に支払われる。行政側はペイペイ利用のための講習会まで行っており、ペイペイ株式会社は、行政側と市内事業者から手数料が入るだけでなく、行政が公費でペイペイの大宣伝をし、利用者まで増やしてくれるのだから笑いが止まらない。

特定の企業に大きな利益をもたらす事業となっていることだけではない。市民の物価高騰対策として、2億5000万円の税金を投じながら、スマホを持たない低所得者や年金生活をしている高齢者などは取り残されてしまふ事業となっていることには大いに疑問だ。

## インサイド レポート

# 東村山市の入札は公正なのか？

2018年の「憩いの家」の業務委託料の予算審議では、運営業務を受託していた事業者が、契約上の安全管理を怠り、防火管理者すら設置しておらず、市長は消防署の立入調査でこのことを指摘されていたことや、市側も本来契約業務が適正に行われているかどうかの検査を全く行っていないことが判明し、この年の当該予算は撤回されるという事件がありました。

また、この憩いの家の入札においては、受託事業者(落札事業者)が、市の予算を決める前に毎年市に提出していた「参考見積書」が、1円違わず入札予定価格に設定され、当事業者が99%以上の落札率で落札する、ということが何年も繰り返されていたことが判明しました。この事業者は、退任した公明党市議の就職先となっており、事業所には公明党の谷村都議のポスターが常に貼られていました。

たとえ答弁していましたが、6月議会で、私が入札の現状を質すと、昨年度の入札206件中、応募業者から見積もりを取っていた件数は97件、落札率については、「憩いの家」問題以前の2017年度は落札率95%以上が47.4%(うち落札率100%が14件6.6%)であったものが、昨年度は落札率95%以上37.5%(うち落札率100%が6件3.1%)となりました。

落札率だけで入札の適正性を判断することはできませんが、全国市民オンブズマン連絡会議では、過去の談合訴訟や、公正取引委員会の審判、さらに全国落札率調査をふまえ、落札率95%以上を「談合の疑いがきわめて強い」としています。

入札予定価格は「非公表」となっているため、各事業(この分析はできません)が、血税による事業費なのですから、公平かつ適正な入札となっているかどうか、市民の監視が重要です。

## 東村山を変える 超党派議員連盟による 議会報告会のお知らせ

日時 8月13日(土)  
10時〜  
場所 市民センター  
(第1〜第3会議室)

### お困りごと

お困りごとやご相談がある方は  
下記までご連絡ください。

TEL & FAX  
042-393-2663

(留守番電話が対応しますので、連絡先のメッセージをいただければ折り返しのご連絡をいたします。9:00〜20:00でお願いします)

メールアドレス  
asaki@sunny.ocn.ne.jp

東村山市民新聞第200号に寄せて

# 安倍元首相射殺事件が浮かび上がった 宗教と政治の闇

安倍晋三元首相の射殺事件を契機に、日本における政治と宗教の関係にあらためてスポットライトがあたっています。

事件発生当初は政治的テロとの見方もありましたが、山上徹也容疑者の警察に対する供述によって、襲撃の動機が旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）への強い恨みだったことが明らかとなり、宗教団体と政党・政治家の関係に俄かに注目が集まったからです。

霊感商法や合同結婚式として巨額献金などで深刻な被害を出してきた旧統一教会。宗教団体に限らず社会に害悪を及ぼす反社会的カルト（全体主義集団）に厳しい姿勢を取るフランスでは、1995年と99年の国会報告で、旧統一教会は、創価学会と共に反社会的カルトとしてリストアップされるなど、欧米では厳しい批判を浴びています。

ところが日本では、約30年前に歌手の桜田淳子らが参加した合同結婚式と、それに関連する霊感商法被害こそ、大手メディア（テレビ・新聞）はセンセーショナルに取り上げましたが、報道は一過性に過ぎず、以後は旧統一教会と政党・政治家との関係には無視黙殺を決め込んできました。

今回の安倍射殺事件でも、容疑者が動機として旧統一教会に対する強い恨みを供述しているにもかかわらず、日本のテレビ・新聞は旧統一教会が会見を開くまで、「特定の宗教団体」と名称を伏せ、安倍元首相と旧統一教会との関係についても、「逆恨み」であるかのように論点をすりし、安倍元首相や自民党と旧統一教会の関係を曖昧にし、稀薄化するかのよう報道が目立ちました。

## 祖父・岸信介元首相から続く「公然の秘密」

これに対してフランスの『フィガロ』紙は事件発生直後から、動機は「旧統一教会への恨み」と速報。またイギリスの経済誌『フィナンシャルタイムズ』にいたっては、安倍元首相や自民党と旧統一教会の関係は「祖父・岸信介の時代から、日本の支配者層とメディアが見て見ぬふりをしてきた公然の秘密」だったと指摘しています。

安倍元首相自身も、旧統一教会や関連団体のイベントや合同結婚式に祝電やメッセージを送っており、旧統一教会系のメディアの表紙を飾ったことも一度や二度ではありません。そして昨年9月には、旧統一教会と事実上一体の天宙平和連合（UPF）の会合にビデオメッセージを送り、旧統一教会総裁の韓鶴子

（文鮮明未亡人）を礼賛、これが今回の事件の引き金になったとも指摘されています。

安倍元首相ばかりではなく、安倍氏の側近などといわれる自民党国会議員も、旧統一教会との関係が深く、まさに安倍元首相や自民党と旧統一教会の関係は、『フィナンシャルタイムズ』が言うように「日本の支配者層とメディアが見て見ぬふりをしてきた公然の秘密」なので

## 政治と宗教のもたれ合いに 終止符を

自公政権は公明党と創価学会を政権基盤としていますが、同時に旧統一教会や右翼系の宗教団体にも支えられているという「公然の秘密」に光をあて、これを是正することが、日本の議会制民主主義を守り、国政・地方政治の健全化を図る上で極めて重要です。

いま岸田自公政権は、国民世論に強い批判があるにもかかわらず安倍元首相の「国葬」を強行しようとしています。法的根拠も曖昧な「国葬」を強行し、安倍元首相の権威化を図ることで、安倍政治の負の遺産を文字通り闇に葬る算段なのでしようが、こんでもないことです。むしろ不幸な事件を契機に、政治と宗教の悪しきもたれ合いに終止符を打つことが、本当の意味で安倍元首相の追悼になるのではないのでしょうか。

編集長 五味安利

## 朝木直子 VOICE



### 朝木直子略歴

▽諏訪町出身、化成小・二中、都立武蔵高・慶應大卒/会社勤務/高齢者団体役員/母・明代議員殺害事件後、遺志を継ぐ/地元FM局で番組作り/1999年から市議、現在6期目(草の根市民クラブ)

▶私は議員報酬のお手盛り値上げに反対し、任期中のお手盛り値上げ分および市職員より多いボーナス減額提案分は受け取り拒否しています。

2022年6月時点での議員報酬返上額 **5,918,910円**

東村山市民新聞も発行から第200号を迎えました。1995年9月に、母であり市議会議員であった朝木明代が何者かに殺害された事件を報じたのは第68号でした。

当時、母は創価学会の脱会者の支援をし、政治や行政と創価学会の癒着を厳しく批判する活動もしていました。そして、殺害されたのは、高知で開催される「宗教法人法と政治を考える」というシンポジウムにパネラーとして出席するために出かける前日でした。

## 「政教分離」の実現を！

母の殺害事件から27年、私は、「政教分離」「カルト教団撲滅」を大きな柱にして活動してまいりましたが、7月8日に、カルト教団「旧統一教会」の被害者が、広告塔としていた安倍元総理を銃殺するという、大変衝撃的な事件が発生しました。2019年の第4次安倍第二次改造内閣では、閣僚20人のうち10人が旧統一教会の関連議員であった事実を見ても、安倍政権と旧統一教会の癒着が今回の事件の要因となっていることは明らかです。

こもかわからず、「政教分離」や「カルト教団と政界の癒着」を議論することなく、この安倍元総理の殺害が衝撃的だったことが政治利用され、興奮状態の国民を扇動して安倍元総理を神格化し、「国葬」を行うことで、安倍元総理の数々の疑惑も帳消しにし、その先には憲法九条改正へのレールが引かれて

そんな中で、私と故矢野穂積氏、そして市民有志で、何とかこの市民新聞で真実を伝えるべく必死に発行を続

けることができました。新聞の配布中に尾行される、取り囲まれる、嫌からせ電話、などは日常茶飯事、「地獄に落ちろ」と公明党の議員に恫喝されたこともあります。



朝木直子ウェブサイト